

第16回 通常総会 (案)

2026年6月4日

一般社団法人 日本鉄道施設協会

第16回 通常総会議事

第1号議案 2025年度 事業報告及び附属明細書 (報告事項)

第2号議案 2025年度 決算 (決議事項)

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 財産目録

第3号議案 2026年度 事業計画及び収支予算書 (報告事項)

第4号議案 普通会员の入会金廃止について (決議事項)

第5号議案 2026年度 役員の選任 (決議事項)

第 1 号議案（報告事項）

2025 年度 事業報告及び附属明細書

2025年度事業報告

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

2025年度のわが国経済は、緩やかな回復基調を継続しており、鉄道需要も増加傾向となりました。当協会も様々な施策や行事に役職員一丸となって取組んだ結果、事業計画については概ね所期の成果を上げることができました。収支面では保安講習受講人員の減少傾向が続くとともに物価上昇の影響を受けましたが、さまざまなコストダウンの取組みが功を奏し、昨年に続き黒字を計上いたしました。

1. 全国の鉄道施設分野の「人と技術」を「横（全国）」と「縦（将来）」に繋ぐため、情報提供や交流の機会を設定するなどの取組みを進めました。
 - (1) 協会誌については、会員にとって分かりやすく、興味をひく誌面の掲載を目指しました。特集では、「100周年を迎えた鉄道施設分野の技術講演会」や30年前に発生した阪神淡路大震災の風化防止を意図した「大震災を振り返り災害への備えを考える」を企画し、先輩が残された貴重な経験を次世代につなげる取り組みを展開いたしました。また業務資料シリーズとして2026年1月より新たに「軌道構造と材料」をスタートいたしました。
 - (2) 2022年6月より協会誌で企画連載した「事例から学ぶ 事故、災害への対応」は2025年6月に連載が終了したためこれを一冊にまとめ発刊し、大変な好評をいただいております。また3年間の連載を完了した業務資料シリーズ「軌道管理」を取りまとめ、関係部署に配布いたしました。
 - (3) 鉄道施設関係者のための貴重な情報交換の場である技術講演会は、鉄道施設技術発表会、用地・協議業務研究会、総合技術講演会の3大会を例年通り開催するとともに、当日参加できなかった会員のために録画を配信し、多くの方への情報共有に努めました。また今年も株式会社交通新聞社様から表彰いただくとともに交通新聞に掲載していただいております。参加者、関係者の意欲高揚につながっております。
 - (4) 技術講演会100周年を迎えるにあたりその意義について認識を深める取組みとして、協会誌10月号に特集企画として100年の歩みを振り返るとともに審査員座談会を掲載したほか、10月の総合技術講演会に合わせ関係者を招いた昼食会を開催しました。また、1925年第1回大会での局長訓示の復刻、過去の発表成果で現在も広く活用されている技術を冊子化しました。
 - (5) 協会各賞は鉄道施設分野の活性化につながるよう賞の対象について見直しを行いました。今年度は功績賞2名、著作賞2件、技術賞12名及び技術貢献賞14件（47名）、施工技術賞11名、論文賞27編（58名）、保安賞40名の方々が選ばれました。
 - (6) 協会のホームページは、各種行事の開催案内や技術講演会の各賞受賞者紹介などタイムリーな情報発信の場として活用いたしました。

(7) 会員向けの取組みとして、5月に新岩国でマクラギ交換機械編成群、9月に渋谷駅改良、2月に首都高速更新事業の現場見学会を開催し、会員の技術向上と交流を促進いたしました。また、外国人労働者の受け入れを検討している会社等に向けて、既に技能実習生を多く受け入れている会社の職場見学会を開催し、その取組みについて理解を深める機会といたしました。

2. 協会が持つ「公的性格」を有効活用した取組みにより、鉄道施設分野の社会的な信用を高める取組みを進めました。

- (1) 保安講習会は、年度計画に基づき着実に実施するとともに、受講者のニーズを把握し追加講習会も計画・実施いたしました。また、効率的で質の高い講習会を目指し、Web技術を活用した中継方式・動画配信方式などの講習会を各事業所で開催しました。さらに、「今後の新しい保安講習に関する検討会」を秋に立ち上げ、講習の質の向上と受講生の利便性につながるオンデマンド方式の実現に向け、システムの検討とコンテンツの作成に取り組みました。
- (2) 外国人技能実習制度における試験実施機関として、初級69名、専門職47名の計116名の試験（計16回）を東京・大阪・九州の各事務所で滞りなく実施いたしました。また、特定技能1号評価試験については10月に10名、3月に79名の試験を実施しました。
- (3) 協会主催の鉄道技術検定（保線）は、全国でレールエンジニアが162名、レールエキスパートが251名の計413名が受験いたしました。
- (4) 叙勲につきましては、民間企業関係者を春に1名、秋に2名を推薦し、全員受章の栄に浴されました。
- (5) 「鉄道設計技士試験（鉄道土木）」の受験対策講習会は対面とオンラインのハイブリッド形式を継続して実施し、多くの方が参加しやすい環境を整備いたしました。その効果もあり、前年を上回る64名（対面31名、オンライン33名）の方に受講いただきました。
- (6) 地方中小鉄道事業者を対象とした軌道の維持管理講習会では、現場での講習とオンラインでの座学を実施し、それぞれ14社24名、96社278名に受講いただきました。また協会ホームページに地方鉄道の技術的な課題への支援を行う相談窓口を設置しました。

なお、事業報告の内容を補足する事業報告書附属明細書は別紙のとおりです。

事業報告書附属明細書

I 会 務（敬称略）

1 会員数（2026年3月31日現在）

- (1) 普通会员 7,738人
- (2) 特別会員 910社

2 総会・委員会等

(1) 第15回通常総会

日 時 2025年6月5日

場 所 東京都豊島区西池袋1丁目6番1号

ホテルメトロポリタン（池袋） 3階「富士の間」

議 事 報告事項 ①2024年度事業報告

②2025年度事業計画

決議事項 ①2024年度決算

②役員を選任

(2) 理事会

(3) 企画委員会

(4) 財務委員会

(5) 保安事業委員会

(6) 叙勲及び表彰選考委員会

(7) 功績賞等選考委員会

(8) 協会誌編集委員会

企画、用地・協議、線路、土木、鉄道工事と安全各分科会

(9) 論文賞等選考委員会

(10) 保安賞選考委員会

(11) 支部総会等

北海道 総会（2025年7月10日） 評議員会等

東 北 総会（2025年7月9日） 評議員会等

関 東 総会（2025年6月5日） 評議員会等

中 部 総会（2025年7月22日） 評議員会等

関 西 総会（2025年7月17日） 評議員会等

中 国 総会（2025年7月16日） 評議員会等

四 国 総会（2025年7月4日） 評議員会等

九 州 総会（2025年6月11日） 評議員会等

3 登記等

(1) 登記 (2025年6月5日)

2024年度 役員の変更、就任 (重任6人、新任6人)

(重任) (新任)

芦谷 公稔	伊藤 宏明
大西 精治	今井 政人
玉川 岳洋	井料 青海
中野 博	岡田 良平
野焼 計史	東出 明宏
矢作 秀之	米山 典雄

II 叙勲及び表彰 (敬称略)

1 協会推薦による春・秋の叙勲受章者

令和7年春の叙勲受章者

瑞宝単光章 瀬戸 浩司 日本機械保線

令和7年秋の叙勲受章者

瑞宝単光章 門間 和弘 仙建工業

瑞宝単光章 和泉 修 ユニオン建設

2 協会賞受賞者 (2025年)

【功績賞】 2名

垂水 尚志	元) 鉄道総合技術研究所 理事長
石橋 忠良	元) JR 東日本コンサルタンツ 取締役会長

【著作賞】 2件

図書名	編者	記事
鉄道レール	鉄道レール企画編集委員会	
事例から学ぶ事故、災害への対応	関 雅樹/早瀬 藤二/故) 島村 誠 /故) 近藤 邦弘/野澤伸一郎/ 村田 一郎/石原 利信/木村 元哉	

【技術賞】 12名

支 部	氏 名	所 属
関東支部	溝井 宗一	旭調査設計
	渡邊 和夫	東鉄工業
	五十嵐良博	鉄道・運輸機構
	鈴木 聡	大林組
	菊池 淳	東鉄工業
中部支部	今井 武	名工建設
	小久保将寿	シーエヌ建設
	西村 文雄	日本機械保線
関西支部	上野 精一	JR 西日本
	横山 雅人	阪神電気鉄道
四国支部	加藤 弘史	四国開発建設
九州支部	北村 光	鉄道・運輸機構

【技術貢献賞】 14件 47名

支 部	件 名	氏 名	所 属
本 部	大学教育を通じた学生に鉄道施設のメンテナンスへの理解を広める取組み	三和 雅史	東京経済大学
		白川 龍生	北見工業大学
東北支部	ハイピア高架橋部へのトンネル緩衝工延伸工事の効率化	鎌田 卓朗	JR 東日本 コンサルタンツ
		湊 卓也	JR 東日本
		田中 大貴	
	陸羽西線第二高屋トンネルにおける近接協議及び補強対策工事	渡邊 浩一	JR 東日本
		中村 裕充	
		三浦 義貴	
		阿部 光三	
		伊東 久雄	
		藤江 幸人	
	2024年7月発生の山形新庄豪雨に伴う奥羽本線・陸羽西線の災害復旧	照井 伸明	JR 東日本
		藤井 亮	
		五十嵐直人	
	関東支部	レールで構成されたトラス形式こ線人道橋撤去	白川 英史
小澤 聡			
佐藤 豊			東鉄工業
新宿駅東西自由通路整備・中央盛土部高架化		伊東 弘人	JR 東日本
		辻 浩一	
		河田 誠	
“1人でもできる”を実現！スマート軌道測量器の開発		丸山 史人	JR 東日本
		福岡 拓朗	
軌陸BH一体型線路こう上装置及びこう上量モニタリングシステムの開発	柿崎 慎介	JR 東日本	
	吉田 昌弘		
中部支部	分岐器の接着不良原因研究と施工方法の確立	加藤 章	東鉄工業
		長本 大揮	JR 東海
		爲本 泰平	
		植松 崇之	
	角 孝平		
可動式ホーム柵用 FRP ホーム床板の開発	布川 博一	JR 東海	

		野田 悠稀	
		伊藤 一	
		土屋 太一	
	水位変動の小さい急勾配河川における洗堀発生リスクの検証	有光 悠紀	JR 東海
		石川 智史	
	道床横抵抗力の3要素に着目した夏期作業制限緩和に向けた取組み	渡辺 直人	ジェイアール東海 コンサルタンツ
湯浅 将矢		JR 東海	
堀 雅彦			
関西支部	広島駅南口ビル新築工事における駅前大橋線橋りょう等新築工事	福中 力也	ジェイアール西日本 コンサルタンツ
		石川 正輝	
		三木 隆史	
	診断システム導入による徒歩巡回周期の延伸	内田 康平	
		大西 毅	
		門之園尚也	JR 西日本
	稲葉 惇		
	辻野 雅博	アジア航測	

【施工技術賞】 11名

支 部	氏 名	所 属
北海道支部	本田 誠二	札建工業
東北支部	石原 武朗	第一建設工業
関東支部	鈴木 元	交通建設
	西岡 英樹	日本機械保線
	小長根満浩	ユニオン建設
	國廣 忠之	東鉄工業
	大川真佐雄	大成建設
中部支部	加納 孝廣	名工建設
	佐野 公彦	名工建設
関西支部	生駒 智之	大鉄工業
九州支部	今村 克也	三軌建設

【論文賞】

27編

58名

部門	編	論文名	氏名	所属
用地 ・ 協議	2	のと鉄道復旧工事における用地業務	島澤 暢宏	JR西日本
		国鉄から継承した筆界未定区域の土地処理の方策に関する報告 - 第三者登記及び複数の地目を有した筆界未定区域の土地処理 -	松元 皓隆	JR九州
企画	6	線路下横断構造における構造形式の特徴と施工法選定の考え方	中島 卓哉 濱田 吉貞	JR西日本
		保線のやりがい	仲島 弘樹	東鉄工業
		長大橋りょうにおける耐震補強工事	笹岡 良治	JR四国
		JR 渋谷駅改良工事における橋りょう改築	網谷 兵夫 西村 拓馬 遊座 啓史 堀田 智弘	JR東日本
		非開削工法施工時に鉄道の安全を確保するための補助工法と最近の技術開発	讃岐 賢太	JR東海
		フィリピン・マニラ地下鉄設計プロジェクトを通して海外鉄道設計を肌感覚として知る	坂田 智基	中央復建 コンサルタンツ
線路	9	橋マクラギ三次元測定システムを活用した橋マクラギ合成化工事	藤野 祐亮	交通建設
		鉄道とメンテナンス - 大学で保線を教える	白川 龍生	北見工業大学
		デジタルツールを活用した除草苦情対応の効率化	シモネック タマーシュ	JR四国
		JR 東日本の在来線におけるレール損傷状況及びレール管理の取組み	三浦 稔 野本 耕一 関野 敦司	JR東日本
		東京地下鉄における電食対策の概要	近藤 諒一 平澤 遼 大澤純一郎	東京地下鉄
		摩耗とき裂の抑制による分岐器トングレールの長寿命化	黒田 祥太 三輪 昌弘 藤川 浩理	JR東海
		軌道材料画像を活用した新幹線のスマートメンテナンス	須藤 雅人 坂本 康晃 塚田 耕平 村上 賢志	JR東日本
		軌間変位の新たな整備基準値の適用	川崎 恭平	JR九州
		ホームと列車の間隙・段差縮小箇所の整備と維持管理	池田 智史 竹内 陽佑 前川 卓 河井 勇樹	JR西日本
土木	10	常時微動を用いた鉄道河川橋脚の洗掘モニタリングシステムの開発	三上 淳 逸見 研二 中原 美佳	JR東日本 コンサルタンツ
		落石リスク評価の新手法の検討	丸山 直樹 栩野 博 塚本 峻一 手柴沙和子	JR西日本 アジア航測 〃 〃
		高力ボルト摩擦接合によるエネルギー吸収機能を有する移動制限装置の開発	三宅 温 小林 裕介 二宮 僚	鉄道総研 〃 ジェイアール西 日本コンサルタ ンツ

	登川トンネル路盤隆起の対策工	荒井 健伍 河村 佳英	JR 北海道
	擁壁耐震補強における斜め補強鉄筋の有効性と合理性	竹沢 洋輝	東急電鉄
	鉄道沿線の倒木リスク管理	藤田 将史	JR 九州
	近年の豪雨に対応した鉄道河川橋りょうの維持管理方法に関する検討	滝澤 和慶 渡邊 健治	JR 東日本 東京大学大学院
	山科駅改良プロジェクトの詳細設計におけるBIM/CIMモデルの活用	藤村 将治 栗森 公宣	JR 西日本
	施工後 20 年を超えた再アルカリ化工法の追跡調査	横山 直哉 荒巻 智 小谷 洋平 河井 勇樹	JR 西日本
	中央快速線グリーン車導入に伴う地上設備改修工事の計画および施工	今尾 友絵 大原 朋之 遠藤 綾乃	JR 東日本

【保安賞】 40 名

支 部	氏 名	所 属
北海道	工藤 隆志	ジェイアール北海道エンジニアリング
	羅津 勇	北海道軌道施設工業
東北	長内 雅和	ユニオン建設
	牧田 教一	東鉄工業
	岡 明義	第一建設工業
	鈴木 伸宏	仙建工業
関東	糸田 佳己	日本機械保線
	太田 正保	クボタ
	荒谷 裕昭	交通建設
	安見 壽夫	東鉄工業
	黒田 直樹	清水建設
	舘 俊一	ユニオン建設
	大島 慶樹	第一建設工業
	深澤 匡	小田急エンジニアリング
	佐久間光男	鉄建建設
	富原 淳	双葉鉄道工業
	狩野 正	東鉄工業
	佐瀬 宏和	交通建設
	沖 知斉	三軌建設
	市居 勉	J-BIS メンテナンス
	海江田健志	双葉鉄道工業
	古川 裕一	峰製作所
南雲 謙治	迎土木	
朽原しげる	全溶	

中部	西本 尚和	名工建設
	安藤 淳	シーエヌ建設
	上田 哲	名工建設
関西	垣本 亮	大鉄工業
	宮川 浄	JR 西日本レールテック
	中出 聡	大鉄工業
	木下 誠治	大鉄工業
	目黒 裕	大鉄工業
	江本 敦久	西松建設
中国	中島 司	広成建設
	吉光 俊二	広成建設
四国	上田 敦士	四国開発建設
	川西 一伸	小橋工業
九州	一井 敏春	三軌建設
	森田 隆禎	九鉄工業
	久澄 善人	九鉄工業

III 行事（敬称略）

1 鉄道施設技術発表会

部門別発表

◇保線／発表件数 18 編 (2025 年 7 月 24 日)

最優秀賞 マルタイ締固め時間設定の自動化による仕上り精度の向上

日本機械保線 二宮 嶺陸

交通新聞社賞 道床更換作業における軌きょう位置整正方法の改善

双葉鉄道工業 高橋 勇人

優秀賞 2 編

レールテック 三嶋 智志 的場 祐介

ユニオン建設 佐藤 純

審査委員特別賞 2 編

日本機械保線 遠藤 寛宜

京阪エンジニアリングサービス 中田 陽介 松井 純一

◇土木／発表件数 19 編 (2025 年 7 月 24 日)

最優秀賞 電化柱耐震補強工事における小型切断機および治具の開発

仙建工業 佐藤 拓実

交通新聞社賞 レールで構成されたトラス形式こ線人道橋撤去に伴う施工方法の検討

東鉄工業 佐藤 豊

優秀賞 2 編

名工建設 加藤 政宗

レールテック 竹内 悠華

審査委員特別賞 1 編

ユニオン建設 川窪 俊介

2 用地・協議業務研究会

(2025 年 9 月 11 日)

講演者

2024 年日本鉄道施設協会用地・協議部門論文賞受賞者及び優秀論文

日本貨物鉄道 向井 一浩 元) 日本貨物鉄道 三上 佑輔 加藤 満

JR 東日本 塚本 悠樹

JR 四国 上谷宗一郎

JR 西日本 一口 隼人 安本 航

京浜急行電鉄 織茂 太郎 現) (一社) YRP 研究開発推進協会

特別講演 「成田空港問題の歴史・成田空港の機能強化に伴う用地取得」

成田国際空港株式会社 常務執行役員 共生・用地部門長 平山 儀幸氏

3 総合技術講演会

部門別講演

◇保線／発表件数 13 編 (2025 年 10 月 22 日)

最優秀賞 分岐器の接着不良原因究明と施工方法の確立

長本 大揮 (JR 東海 鳥飼保線所)

交通新聞社賞 適正なレール軸力設定に向けた付加緊張力に関する研究

野元 健成 (JR 九州 大分工務所)

優秀賞 3 編

JR 東海 湯浅 将矢

JR 西日本 吉川 航平

JR 東日本 坂本 康晃

審査委員特別賞 1 編

京成電鉄 木内 宗佑

◇調査・計画／発表件数 7 編 (2025 年 10 月 23 日)

最優秀賞 羽田空港アクセス線整備

～既存ストックの有効活用による開業のスピードアップ～

服部敬太郎 (JR 東日本 東京建設 PMO)

交通新聞社賞 京橋駅周辺まちづくりに資する地下連立計画

太田 桂介 (JR 西日本 建設工事部)

審査委員特別賞 1 編

JR 東海 宮崎 裕一

◇建造物検査／発表件数 9 編 (2025 年 10 月 23 日)

最優秀賞

地すべり地形端部に位置する鉄道盛土の遅れ破壊のメカニズム究明と維持管理への適用

野坂 祐貴 (JR 東日本 盛岡支社)

交通新聞社賞 水位変動の小さい急勾配河川における洗掘発生リスクの検証

有光 悠紀 (JR 東海 東海鉄道事業本部)

優秀賞 1 編

JR 西日本 加藤 雅子

審査委員特別賞 1 編

JR 四国 山下 裕輔

◇土木工事施工／発表件数 14 編 (2025 年 10 月 23 日)

最優秀賞 御茶ノ水駅改良 ～四方を囲まれた狭隘空間におけるバリアフリー整備・耐震補強～

尾賀 達哉 (JR 東日本 東京建設 PMO)

交通新聞社賞 まさ土の盛土補強土材への転用検討

奥野 雄登 (JR 西日本 大阪工事事務所)

優秀賞 3 編

JR 東海 布川 博一

JR 東日本 木村 直樹

JR 西日本 小田 拓歩

審査委員特別賞 1 編

JR 九州 余傳 直之

4 支部講演会等

◇北海道支部

講演会「線路モニタリングの歩みと今後」(2025年7月10日)

株式会社 日本線路技術 代表取締役社長 原田 彰久氏

見学会「品川駅・新宿駅再開発」(2025年11月10日～11日)

◇東北支部

講演会「人手不足の現状と鉄道行政の最近のトピックス等について」(2025年7月9日)

国土交通省 東北運輸局鉄道部 鉄道部長 長南 寿則氏

◇関東支部

見学会「高根沢こ線道路橋新設工事 武子川橋りょう改築工事」(2026年1月20日～21日)

◇中部支部

講演会「生成 AI の技術動向とこれからの技術者育成」(2025年7月22日)

東京大学 松尾・岩澤研究室 学術専門職員 清水 茂樹氏

見学会「中央新幹線名城非常口」(2025年11月26日)

講演会「鉄道の気象防災技術に関する最近の研究開発」(2026年2月24日)

公益財団法人 鉄道総合技術研究所 防災技術研究部長 布川 修氏

◇関西支部

講演会「関西圏における高速鉄道ネットワーク形成による鉄道アクセス改善
(なにわ筋線整備事業)」(2025年7月17日)

関西高速鉄道株式会社 取締役 建設第一部長 宮本 正文氏

発表会「関西・中国支部合同 鉄道施設技術発表会(保線部門)」(2025年6月11日)

研究会「保線・土木研究会」(2025年11月13日)

見学会「阪急淡路駅付近連続立体交差化事業」(2025年10月3日)

◇中国支部

講演会「建設業界におけるイノベーション人材育成」(2025年7月16日)

広島大学副理事 IDEC 国際連携機構 特任准教授 小松崎俊作氏

発表会「関西・中国支部合同 鉄道施設技術発表会(保線部門)」(2025年6月11日)

見学会「広島高速5号線トンネル」(2025年11月20日)

◇四国支部

講演会「鉄道の技術基準等の変遷とこれから～技術基準改正を中心に～」
(2025年7月4日) JR 東日本コンサルタンツ(株) 伊藤 範夫氏

講演会「技術系協会合同講演会：鉄道システムのGX推進」

(2025年11月25日) 公財 鉄道総合技術研究所研究推進開発部長 長谷川均氏

◇九州支部

講演会「西鉄沿線のまちづくり」(2025年6月11日)

西日本鉄道株式会社 まちづくり・交通・観光推進部長 吉中美保子氏

見学会「広島駅南口広場」(2025年10月23日)

◇本部

見学会「新幹線まくらぎ交換機編成群」(2025年5月18日)

見学会「渋谷駅 改良工事」(2025年9月24日)

見学会「首都高速道路 羽田線 更新事業」(2026年2月26日)

IV 調査受託等

鉄道設計技士試験（鉄道土木）受験対策講習会 (2025年7月5日)
鉄道技術検定（保線・土木）試験 (2025年11月22日)

国土交通省

鉄道の土木設備及び軌道設備の保全等に関する調査検討
特定技能制度に係る鉄道分野（軌道整備業務区分）の評価試験運営
鉄道分野特定技能1号評価試験（軌道整備） 受験実績：89名

厚生労働省

外国人技能実習制度に係る鉄道施設保守整備（軌道保守整備作業）の評価試験運営
軌道保守整備技能実習評価試験 受験実績：初級試験：69名，専門級試験47名

JR 東日本

第6回 鉄道防災検討委員会 (2026年2月5日)
第15回 鉄道構造物アセットマネジメント検討委員会 (2026年2月20日)

V 保安関係講習会等

講習会	実施回数	講習人員
工事管理者（在来線）	196	7,883
工事管理者（新幹線）	86	3,619
軌道工事管理者（在来線）	90	2,313
軌道工事管理者（新幹線）	47	1,156
重機械運転者	258	9,813
特殊運転者（MC）	71	1,796
特殊運転者（新幹線 MC）	22	823
軌道作業責任者（在来線）	42	906
軌道作業責任者（新幹線）	23	300
民鉄関係	132	4,272
省令 10 条教育等	798	34,154
列車見張員その他	733	15,762
合計	2,498	82,797

VI 刊 行

- ・日本鉄道施設協会誌
- ・事例から学ぶ事故、災害への対応
- ・業務資料シリーズ⑤軌道管理

第 2 号議案（決議事項）

- 1 2025 年度決算
 - （1）貸借対照表
 - （2）正味財産増減計算書
 - （3）財産目録

- 2 監査報告書

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)―(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	718,190,893	638,677,754	79,513,139
現金	12,717,061	12,276,221	440,840
預金	705,473,832	626,401,533	79,072,299
未収金	88,422,563	85,143,798	3,278,765
棚卸刊行物	12,774,732	12,728,606	46,126
前払費用	13,367,440	16,080,962	-2,713,522
建設仮勘定	5,363,074	5,556,722	-193,648
流動資産合計	838,118,702	758,187,842	79,930,860
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事務所移転・整備積立資産	0	3,438,365	-3,438,365
記念事業積立資産	58,167,475	58,167,475	0
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	139,891,361	0
退職給付引当資産	67,627,308	71,771,523	-4,144,215
特定資産合計	265,686,144	273,268,724	-7,582,580
(2) その他固定資産			
什器備品	18,528,026	16,217,298	2,310,728
電話加入権	604,570	604,570	0
家屋差入金	41,997,590	81,065,990	-39,068,400
ソフトウェア	30,415,506	30,089,793	325,713
長期前払費用	1,212,056	1,110,057	101,999
その他固定資産合計	92,757,748	129,087,708	-36,329,960
固定資産合計	358,443,892	402,356,432	-43,912,540
資産合計	1,196,562,594	1,160,544,274	36,018,320
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,638,467	22,303,366	1,335,101
預り金	5,784,623	7,371,580	-1,586,957
前受金	299,936,500	295,221,479	4,715,021
会員収入	38,713,962	40,321,555	-1,607,593
保安事業収入	260,562,538	254,499,924	6,062,614
広告収入等	660,000	400,000	260,000
未払法人税等	4,894,800	502,000	4,392,800
未払消費税等	13,438,600	13,633,600	-195,000
流動負債合計	347,692,990	339,032,025	8,660,965
2. 固定負債			
退職給付引当金等	67,627,308	71,771,523	-4,144,215
固定負債合計	67,627,308	71,771,523	-4,144,215
負債合計	415,320,298	410,803,548	4,516,750
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	781,242,296	749,740,726	31,501,570
(うち特定資産への充当額)	(198,058,836)	(201,497,201)	-3,438,365
正味財産合計	781,242,296	749,740,726	31,501,570
負債及び正味財産合計	1,196,562,594	1,160,544,274	36,018,320

正味財産増減計算書

(2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)―(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	184,360	4,637	179,723
特定資産受取利息	184,360	4,637	179,723
受取入会金	234,400	147,100	87,300
受取入会金	234,400	147,100	87,300
受取会費	71,211,093	73,656,693	-2,445,600
受取会費	71,211,093	73,656,693	-2,445,600
事業収益	931,882,673	953,865,342	-21,982,669
調査研究事業収益	27,444,221	35,870,887	-8,426,666
公益出版事業収益	29,402,334	27,202,449	2,199,885
技術振興奨励事業収益	5,079,117	1,700,006	3,379,111
保安事業収益	869,957,001	889,092,000	-19,134,999
雑収益	11,594,893	2,201,784	9,393,109
受取利息	1,356,112	275,293	1,080,819
雑収益	10,238,781	1,926,491	8,312,290
経常収益計	1,015,107,419	1,029,875,556	-14,768,137
(2) 経常費用			
事業費	920,784,550	948,820,435	-28,035,885
調査研究等事業費	44,232,563	50,491,935	-6,259,372
公益出版事業費	63,123,090	61,879,136	1,243,954
技術振興奨励事業費	37,519,206	27,017,267	10,501,939
保安事業費	775,909,691	809,432,097	-33,522,406
管理費	39,068,115	37,089,294	1,978,821
管理費	39,068,115	37,089,294	1,978,821
経常費用計	959,852,665	985,909,729	-26,057,064
当期経常増減額	55,254,754	43,965,827	11,288,927
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	22,472	314	22,158
還付法人税等	22,472	314	22,158
(2) 経常外費用	-	-	0
固定資産除却損	-	-	0
当期経常外増減額	-18,858,384	-12,551,580	-6,306,804
税引前当期一般正味財産増減額	36,396,370	31,414,247	4,982,123
法人税等	4,894,800	502,000	4,392,800
当期一般正味財産増減額	31,501,570	30,912,247	589,323
一般正味財産期首残高	749,740,726	718,828,479	30,912,247
一般正味財産期末残高	781,242,296	749,740,726	31,501,570
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	781,242,296	749,740,726	31,501,570

財 産 目 録

(2026年 3月31日現在)

単位:円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	12,717,061
預金			705,473,832
普通預金	みずほ銀行上野支店他	運転資金として	397,926,598
定期預金	みずほ銀行上野支店他		304,099,079
郵便振替	郵貯銀行浅草支店		3,448,155
未収金	保安収入、調査収入他		88,422,563
刊行物	在庫図書		12,774,732
前払費用	地代・家賃、会場費他		13,367,440
建設仮勘定			5,363,074
流動資産合計			838,118,702
(固定資産)			
基本財産			0
特定資産			
事務所移転・整備積立資産	みずほ銀行上野支店他		0
記念事業積立資産	みずほ銀行上野支店他		58,167,475
保安事業整備推進積立資産	三井住友銀行 東京中央支店他		139,891,361
退職給付引当資産	みずほ銀行上野支店		67,627,308
その他固定資産			
什器備品			18,528,026
電話加入権			604,570
敷金・保証金			41,997,590
ソフトウェア		保安講習システム	30,415,506
長期前払費用			1,212,056
固定資産合計			358,443,892
資産合計			1,196,562,594
(流動負債)			
未払金		出向者負担金、法定福利費他	23,638,467
預り金		社会保険料、源泉所得税他	5,784,623
前受金		受講料、会費	299,936,500
未払法人税等			4,894,800
未払消費税等			13,438,600
流動負債合計			347,692,990
(固定負債)			
退職給付引当金等		役職員19名の期末 自己都合退職者の要支給額	67,627,308
固定負債合計			67,627,308
負債合計			415,320,298
正味財産			781,242,296

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、平成22年度から「公益法人会計基準」（最終改正平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）に示された様式により作成している。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価による原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は、定率法による。但し、什器備品のうち、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法による。
ソフトウェアは、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金等は、令和8年3月末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜き方式を採用している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所移転・整備積立資産	3,438,365	0	3,438,365	0
記念事業積立資産	58,167,475	0	0	58,167,475
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	0	0	139,891,361
退職給付引当資産	71,771,523	8,820,185	12,964,400	67,627,308
合 計	273,268,724	8,820,185	16,402,765	265,686,144

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当額)	(うち、一般正味 財産からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
事務所移転・整備積立資産	0	(0)	0	(0)
記念事業積立資産	58,167,475	(0)	(58,167,475)	(0)
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	(0)	(139,891,361)	(0)
退職給付引当資産	67,627,308	(0)	(0)	(67,627,308)
合 計	265,686,144	(0)	(198,058,836)	(67,627,308)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	83,427,803	64,899,777	18,528,026
ソフトウェア	209,098,225	178,682,719	30,415,506
			0
合 計	292,526,028	243,582,496	48,943,532

6. 債権の債権金額、貸倒引当金及び当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	当 期 末 残 高
未収金	88,422,563	0	88,422,563
合 計	88,422,563	0	88,422,563

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	事務所移転・整備積立資産	3,438,365	0	3,438,365	-
	記念事業積立資産	58,167,475	0	0	58,167,475
	保安事業整備推進積立資産	139,891,361	0	0	139,891,361
	退職給付引当資産	71,771,523	8,820,185	12,964,400	67,627,308
	合 計	273,268,724	8,820,185	16,402,765	265,686,144

特定資産に対する固定負債の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定負債	退職給付引当金等	71,771,523	8,820,185	12,964,400	67,627,308
	合 計	71,771,523	8,820,185	12,964,400	67,627,308

監 査 報 告 書

令和8年4月24日

一般社団法人 日本鉄道施設協会

会 長 大 竹 敏 雄

一般社団法人 日本鉄道施設協会

監 事 大 口 豊 ⑩

監 事 蓼 沼 慶 正 ⑩

監 事 吉 田 晃 ⑩

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年【2025年】事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席して理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、一般社団法人日本鉄道施設協会の令和7年【2025年】事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実と認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上

第3号議案（報告事項）

- 1 2026年度 事業計画
- 2 2026年度 収支予算書

2026年度事業計画

2026年度も施設協会の基本的な役割である、①鉄道施設分野の「人と技術」を「横（全国に）」と「縦（将来に）」に繋ぐ取組み、②協会の持つ公的性格を有効活用した取組みを行い、鉄道施設分野発展のため取り組んでまいります。また、会員減少や経費増など厳しい経営環境は続いておりますが、引き続き安定した協会運営を維持し、会員の皆様に貢献できる活動を行ってまいります。

1. 鉄道施設分野の「人と技術」を「横」と「縦」に繋ぐ取組み

- (1) 施設協会誌は、特集企画の一層の充実とともに幅広い観点からの情報の提供、さらに昨年度より導入した「サポート編集委員」による読者目線での誌面作りにより、多くの会員に読んで頂く編集を進めます。また業務資料として昨年からの連載である「線路下横断構造物」に加え、2026年1月から「軌道構造と材料」をスタートし、継続して掲載いたします。
- (2) 技術講演会等で発表された研究成果の中で、その後広く展開・活用されている優れた技術及び取組みを対象とした新たな賞として、「鉄道局長賞」を創設し、鉄道施設分野の技術の進化と発展に寄与していきます。
- (3) 多くの会員にそのメリットを実感して頂き、また会員の技術向上と相互の交流につながる現場見学会を継続的に開催いたします。
- (4) 協会ホームページについては、保安講習会の案内や講演会等の諸行事に関するお知らせをよりわかりやすく、見やすくする取組みを継続するほか、タイムリーな情報発信の拠点となるように取り組んでいきます。
- (5) 全国的な技術研鑽の場でありまた多くの会員の交流、意見交換の場として貴重な機会である鉄道施設技術発表会、用地・協議業務研究会および総合技術講演会を、引き続き主催いたします。合わせて、当日聴講できない会員のために映像の配信を実施します。
- (6) 協会ホームページにおいて電子公開している「施設協会ライブラリー」のさらなる充実を図るべく、戦前及び国鉄時代の講演会資料等を順次電子化していきます。また貴重な図書についてはその保存とともに、鉄道会社などで保有している図書についてもデータベース化する取組みを進めます。
- (7) 支部活動のさらなる活性化を進め、地域において広く会員間の交流、連携する機会をより多く創出できるように取り組んでいきます。

2. 公的性格を有効活用した取組み

- (1) 保安事業では、引き続き公正性を確保しつつ充実した資格講習を効率的に実施します。また講習内容の質の向上と受講生の利便性を図るため、オンラインを活用した新たな保安講習の実現に向け、システムの構築を進めるとともにコンテンツ作りを進め、試行を行います。
- (2) 現在受託している J R や一部民鉄以外の会社からの新たな資格講習会の受託に取り組むとともに、その拡大を通じて鉄道の安全と安定輸送に貢献していきます。
- (3) 外国人材受け入れに関わる試験実施機関として、技能実習制度及び特定技能制度の評価試験を公正・厳正に実施するほか、2027 年度より施行される新たな育成就労制度に対応すべく準備を進めていきます。また参考テキストの作成や既実施企業の事例紹介など、適切な情報提供に努めていきます。
- (4) 国土交通省からの軌道の維持管理講習会等の受託を継続し、中小民鉄の技術力の向上と技術者の交流、連携強化の場として取り組んでいきます。またオンラインでの開催や現場での実習を組み合わせ、より効果的な講習を実施いたします。
- (5) 技術職員が少ない地方鉄道の現状に鑑み、協会ホームページに設置した「地方鉄道の窓口」に寄せられる技術相談に対し、施設協会のネットワークを活かし支援を行います。
- (6) 鉄道設計技士試験の受験対策講習会は、多くの方が受講できるよう対面方式のほか、オンライン方式による講習を併用して行います。
- (7) 鉄道技術検定試験は、幹事会社の J R 東日本、J R 北海道、東京メトロと締結した覚書に基づき、更なる試験内容の充実に引き続き取り組みます。
- (8) 叙勲については、鉄道施設分野で長く活躍されている方々に敬意と感謝を表すものであり、協会の重要な役割と位置付けて積極的に取り組みます。
- (9) 協会各賞（保安賞、施工技術賞、技術貢献賞など）については鉄道施設分野の発展と協会の活性化につながるよう支部等との連携を一層進め、取り組んでいきます。

以上のような取り組みにより、今年度も業務効率化などを進め安定した経営を維持し、施設分野の発展とともに会員の皆様により満足して頂けるよう努めてまいります。会員の皆様にはご支援とご協力をお願い申し上げます。

通常総会・委員会等の計画は、以下のとおりです。

1 通常総会・委員会等

- (1) 通常総会
- (2) 支部総会
- (3) 理事会
- (4) 相談役・顧問会
- (5) 委員長会
- (6) 企画委員会
- (7) 財務委員会
- (8) 保安事業委員会
- (9) 叙勲及び表彰選考委員会
- (10) 功績賞等選考委員会
- (11) 協会誌編集委員会
企画、用地・協議、線路、土木、鉄道工事と安全の各分科会
- (12) 論文賞等選考委員会
- (13) 保安賞選考委員会
- (14) 支部長・幹事長会議
- (15) 支部事務局連絡会議

2 行 事

- (1) 総合技術講演会（保線、調査・計画、建造物検査、土木工事施工）
- (2) 鉄道施設技術発表会（保線、土木）
- (3) 用地・協議業務研究会
- (4) 鉄道施設関係者新年懇親会
- (5) 講演会、見学会等

3 調査受託等

- (1) 鉄道技術検定業務
- (2) 持続的な軌道メンテナンスに向けた調査検討
- (3) 特定技能制度に係る鉄道分野（軌道整備業務区分）の評価試験運営

4 保安関係講習会

- (1) 工事管理者（在来線）
- (2) 工事管理者（新幹線）
- (3) 軌道工事管理者（在来線）
- (4) 軌道工事管理者（新幹線）
- (5) 重機械運転者
- (6) 特殊運転者（MC）
- (7) 特殊運転者（新幹線 MC）
- (8) 軌道作業責任者（在来線）
- (9) 軌道作業責任者（新幹線）
- (10) 民鉄関係
- (11) 省令 10 条教育等
- (12) 列車見張員その他

5 刊 行

- (1) 日本鉄道施設協会誌
- (2) 業務資料シリーズ⑥「線路下横断構造物」

2026年度 正味財産増減 予算書

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2026年度予算額 A	2025年度決算額 B	増 減 A - B = C
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	90,000	184,360	-94,360
特定資産受取利息	90,000	184,360	-94,360
受取入会金	280,000	234,400	45,600
受取入会金	280,000	234,400	45,600
受取会費	69,685,000	71,211,093	-1,526,093
受取会費	69,685,000	71,211,093	-1,526,093
事業収益	890,212,000	931,882,673	-41,670,673
調査研究事業収益	25,007,000	27,444,221	-2,437,221
公益出版事業収益	25,533,000	29,402,334	-3,869,334
技術振興奨励事業収益	6,068,000	5,079,117	988,883
保安事業収益	833,604,000	869,957,001	-36,353,001
雑収益	6,735,000	11,594,893	-4,859,893
受取利息	1,800,000	1,356,112	443,888
雑収益	4,935,000	10,238,781	-5,303,781
経常収益計	967,002,000	1,015,107,419	-48,105,419
(2) 経常費用			
事業費	908,611,000	920,784,550	-12,173,550
調査研究事業費	43,623,000	44,232,563	-609,563
公益出版事業費	58,301,000	63,123,090	-4,822,090
技術振興奨励事業費	38,017,000	37,519,206	497,794
保安事業費	768,670,000	775,909,691	-7,239,691
管理費	38,857,000	39,068,115	-211,115
管理費	38,857,000	39,068,115	-211,115
経常費用計	947,468,000	959,852,665	-12,384,665
当期経常増減額	19,534,000	55,254,754	-35,720,754
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額		-18,858,384	18,858,384
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,534,000	36,396,370	-16,862,370
法人税等	11,915,000	4,894,800	7,020,200
当期一般正味財産増減額	7,619,000	31,501,570	-23,882,570
一般正味財産期首残高	781,242,296	749,740,726	31,501,570
一般正味財産期末残高	788,861,296	781,242,296	7,619,000
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	788,861,296	781,242,296	7,619,000

第4号議案（決議事項）

普通会员の入会金廃止について

普通会员の入会金廃止

定款第 27 条に、「総会は次の事項について決議する。(1) 入会の基準並びに入会金及び会費の金額」と定められている。普通会员の入会金について業務効率化等の観点から下記のようにしたい。

なお、これに伴い、協会規則の一部改正を行う。

記

・普通会员の入会金

【現行】 100円 ⇒ 【変更】 廃止

以上

第5号議案（決議事項）

2026年度 役員を選任

役員 の 選 任

理事22名中、改選期(2026年6月4日付)の理事は11名のうち任期満了に伴い1名が退任します。任期中の理事は11名で任期途中で1名が辞任します。今回、重任の理事10名、新任理事3名の選任をお諮りするものです。

また、監事3名中、改選期の監事は1名、任期中の監事は2名です。

なお、○印は、新任理事・監事、無印は任期満了に伴う重任理事を示します。

候 補 者 名 簿 (重任及び新任の役員)

(敬称略・五十音順)

理 事	家 田 仁	政策研究大学院大学
	井 手 寅三郎	大鉄工業株式会社
	大 竹 敏 雄	双葉鉄道工業株式会社
○	小 山 宏	東日本旅客鉄道株式会社
	川 越 洋	東海旅客鉄道株式会社
	栗 田 敏 寿	JR 東日本コンサルタンツ株式会社
	齋 健 一	一般社団法人日本鉄道施設協会
○	杉 山 和 久	株式会社大林組
	立 山 昭 憲	小田急電鉄株式会社
	中 井 雅 彦	日本コンサルタンツ株式会社
○	堀 口 知 巳	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	前 川 忠 生	東鉄工業株式会社
	松 崎 道 洋	双葉鉄道工業株式会社
監 事	大 口 豊	J R 東日本エネルギー開発株式会社

(参考)

任 期 中 の 役 員

理 事	芦 谷 公 稔	公益財団法人鉄道総合技術研究所
	伊 藤 宏 明	西日本旅客鉄道株式会社
	今 井 政 人	鉄建建設株式会社
	井 料 青 海	東日本旅客鉄道株式会社
	岡 田 良 平	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	玉 川 岳 洋	東日本旅客鉄道株式会社
	中 野 博	株式会社ジェイアール東日本都市開発
	野 焼 計 史	株式会社メトロレールファシリティーズ
	矢 作 秀 之	一般社団法人日本鉄道施設協会
	米 山 典 雄	一般社団法人日本鉄道施設協会
監 事	蓼 沼 慶 正	一般社団法人日本建設業連合会
	吉 田 晃	鉄道機器株式会社

任期満了に伴い退任する理事

長谷川 雅 彦 前) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

任期途中で辞任する理事

東 出 明 宏 株式会社大林組

(注) 人事異動等により役員候補者に変更が生じた場合には会長に一任とします。